

OYO 中期経営計画2026

2024-2026年度

応用地質株式会社

OYO 中期経営計画2026の位置づけ

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

人と地球の未来にベストアンサーを。
～ 持続可能な社会を実現するために。～

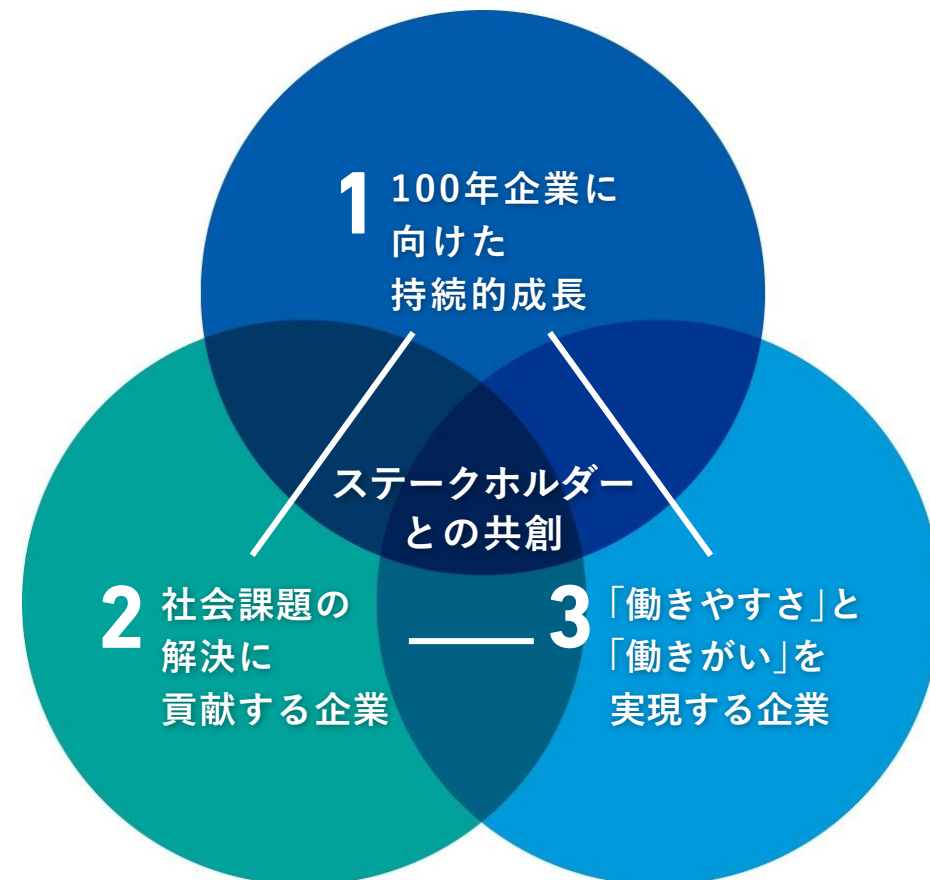
OYOサステナビリティビジョン 2030

社会・環境価値と事業収益を向上させ、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

アクションプラン

OYO 中期経営計画2026

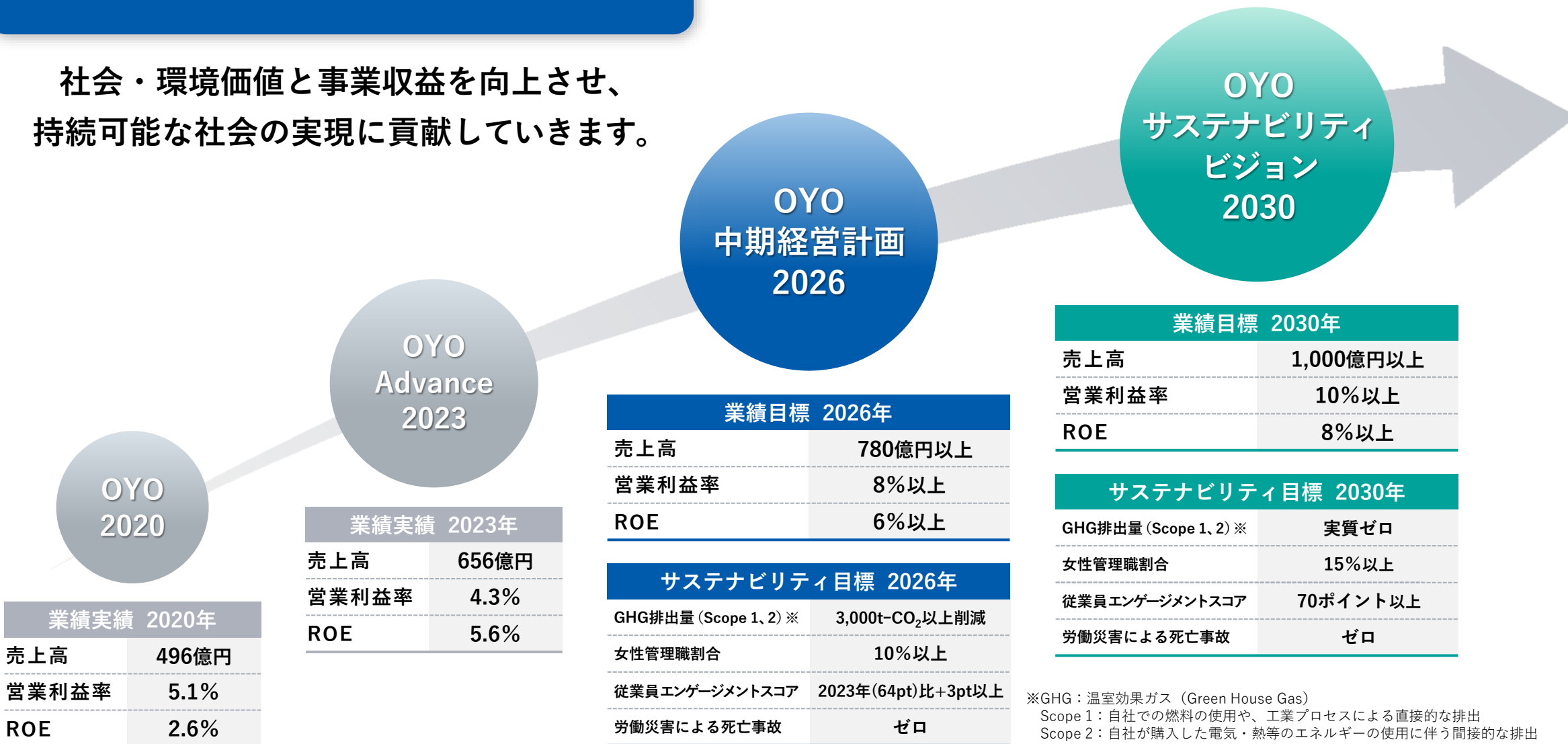
2030年のありたい姿



OYO サステナビリティビジョン2030 より

OYO 中期経営計画2026

社会・環境価値と事業収益を向上させ、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



OYO 2020

業績実績 2020年

売上高	496億円
営業利益率	5.1%
ROE	2.6%

OYO Advance 2023

業績実績 2023年

売上高	656億円
営業利益率	4.3%
ROE	5.6%

OYO 中期経営計画 2026

業績目標 2026年

売上高	780億円以上
営業利益率	8%以上
ROE	6%以上

サステナビリティ目標 2026年

GHG排出量 (Scope 1、2) ※	3,000t-CO ₂ 以上削減
女性管理職割合	10%以上
従業員エンゲージメントスコア	2023年(64pt)比+3pt以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

OYO サステナビリティビジョン 2030

業績目標 2030年

売上高	1,000億円以上
営業利益率	10%以上
ROE	8%以上

サステナビリティ目標 2030年

GHG排出量 (Scope 1、2) ※	実質ゼロ
女性管理職割合	15%以上
従業員エンゲージメントスコア	70ポイント以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

※GHG：温室効果ガス (Green House Gas)
 Scope 1：自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出
 Scope 2：自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

目次

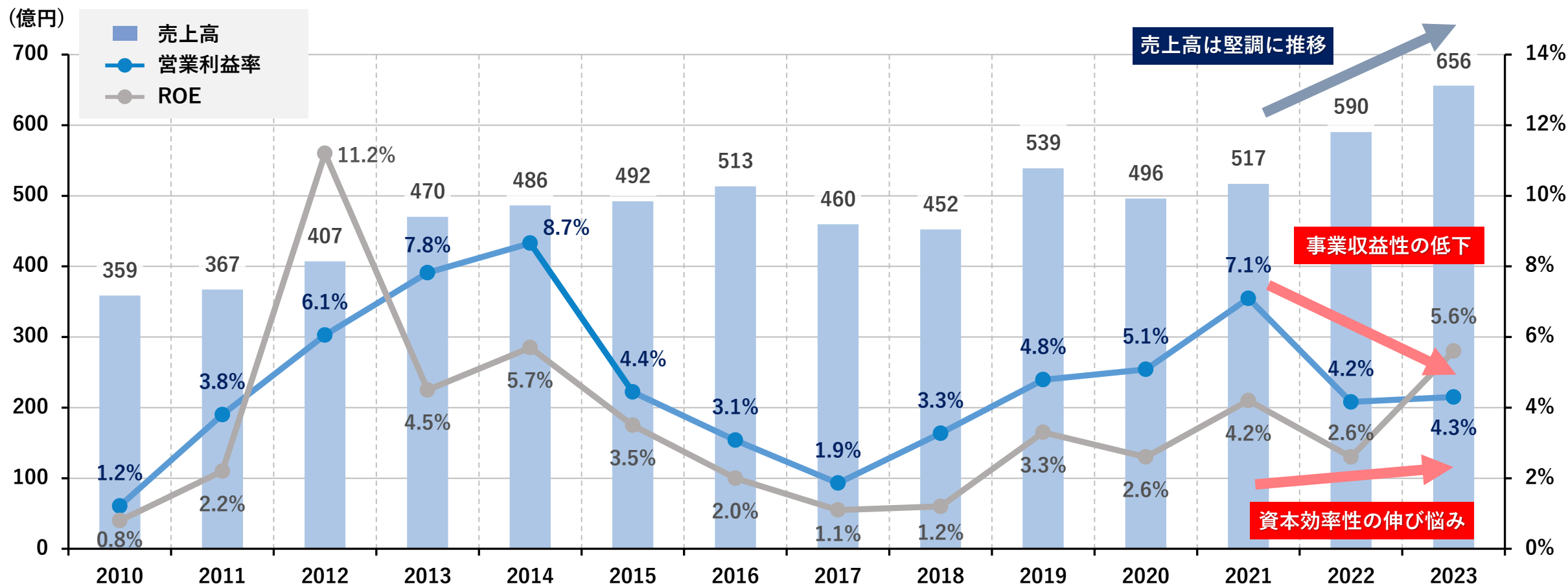
- 1. OYO Advance 2023実績と課題（2021-2023年度）**
- 2. OYO 中期経営計画2026（2024-2026年度）**

1.

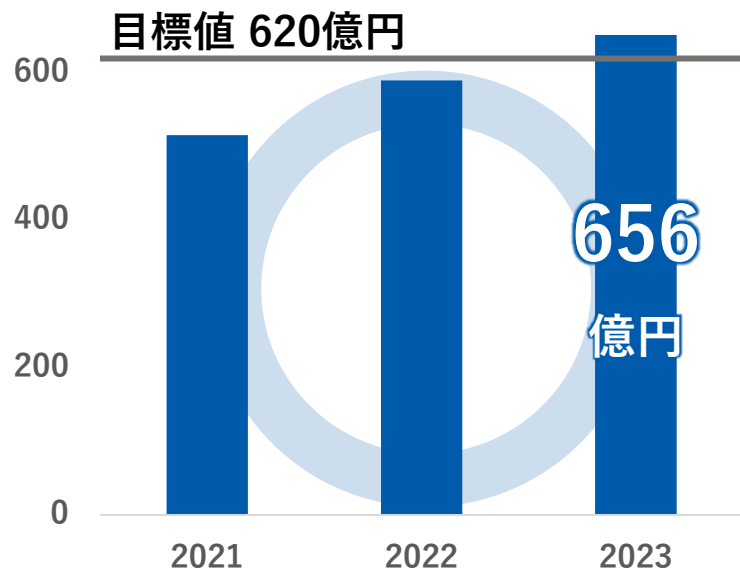
OYO Advance2023実績と課題（2021-2023年度）

業績の推移

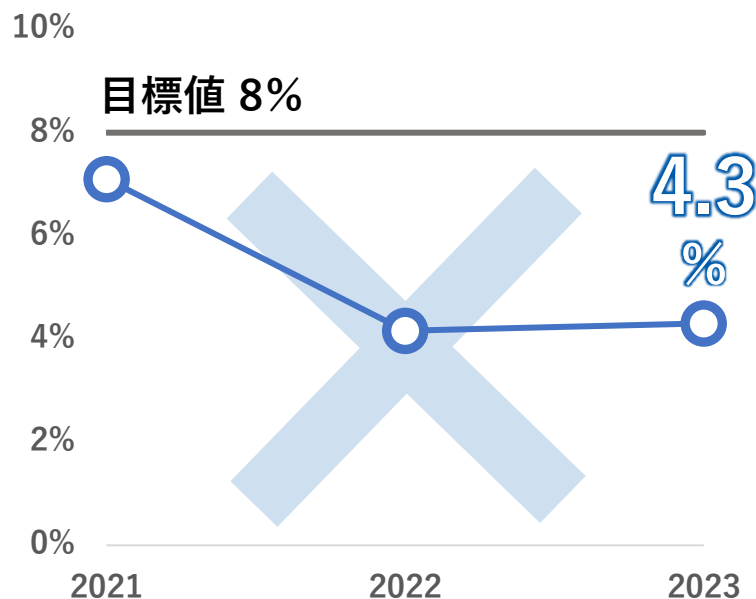
- 売上高は堅調に推移しながらも、事業収益性は依然として低迷
- 問題認識：①事業収益性の低下、②資本効率性の伸び悩み



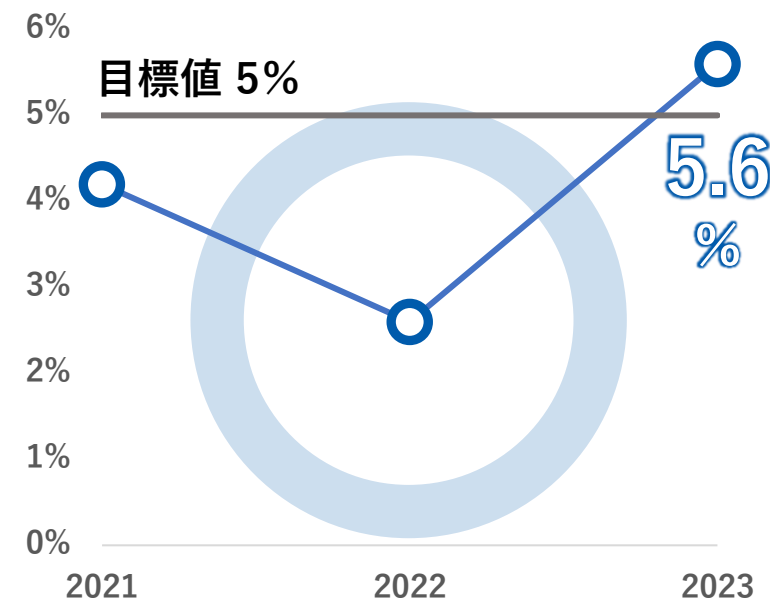
売上高



営業利益率



ROE



OYO Advance2023 : 4つの重点サービス

洋上風力発電支援
サービス

ハザードマッピング
ソリューション

災害廃棄物処理
計画関連サービス

地中可視化
サービス

重要課題①

事業収益性の向上

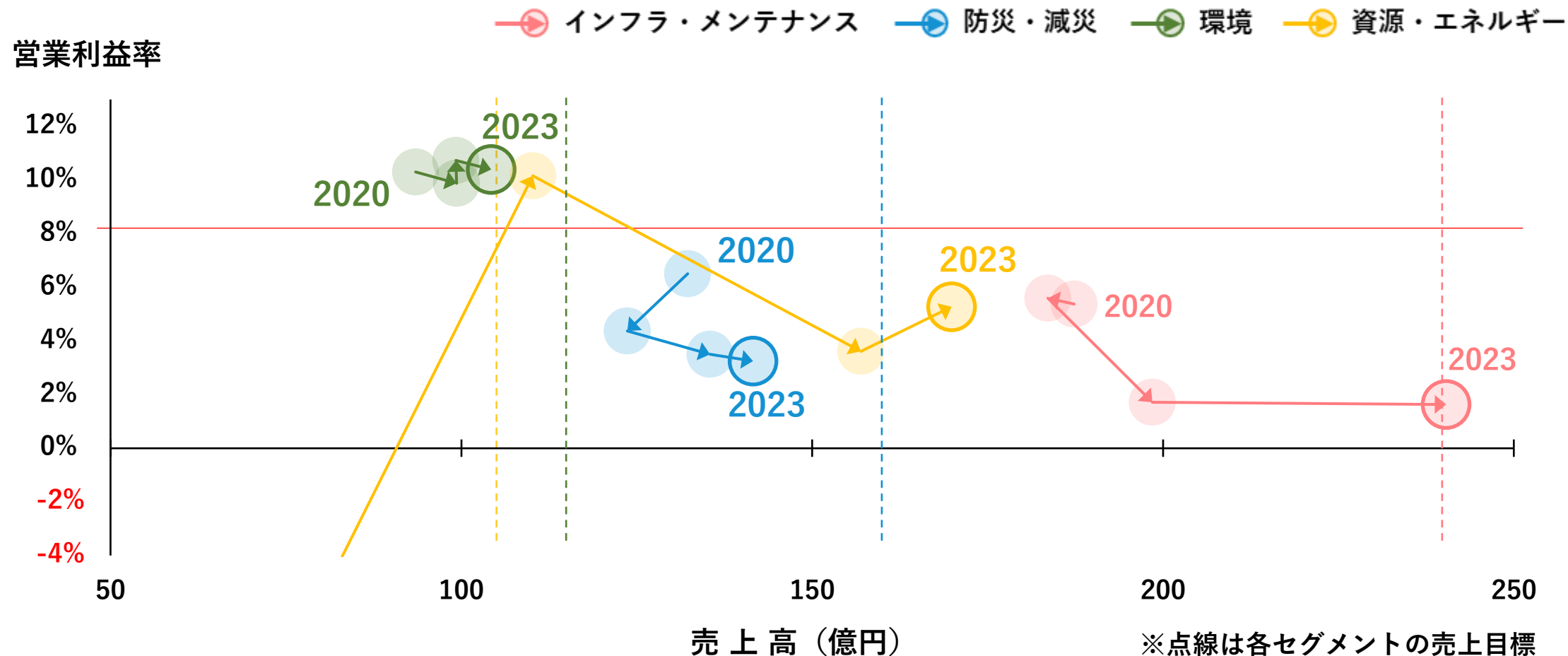
重要課題②

資産/資本効率性の向上

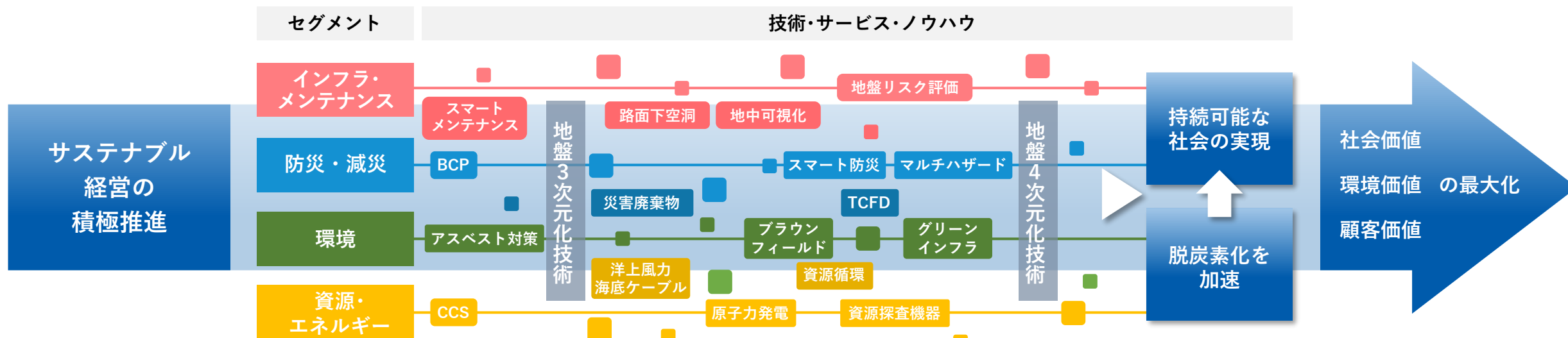
OYO Advance2023 セグメント別業績推移



- インフラ・メンテナンスと防災・減災は、売上は伸長するも、収益性は大きく低下
- 環境は、売上は伸び悩むも、収益性は安定的に推移
- 資源・エネルギーは、市場の追い風（特に国内の洋上風力）を受けて売上が大きく伸長、収益性は伸び悩み



OYO Advance2023 実行戦略と主な活動実績



構造改革の推進

事業ポートフォリオ改革

- セグメントのポートフォリオ拡充
- グループ企業の統廃合

事業サービス改革

- グループ協働営業の推進
- アライアンスによる事業創出

働き方・ガバナンス改革

- リモートワークの導入・推進
- 指名・報酬委員会委員長に社外取締役

DXを核としたイノベーション戦略

DX戦略

- 地中可視化・4次元化 など
- 統合モニタリングシステム

研究開発戦略

- 洋上風力関連の調査技術拡充 など
- 防災・インフラ機器の市場投入 (国際)

資本政策・M&A

M&A

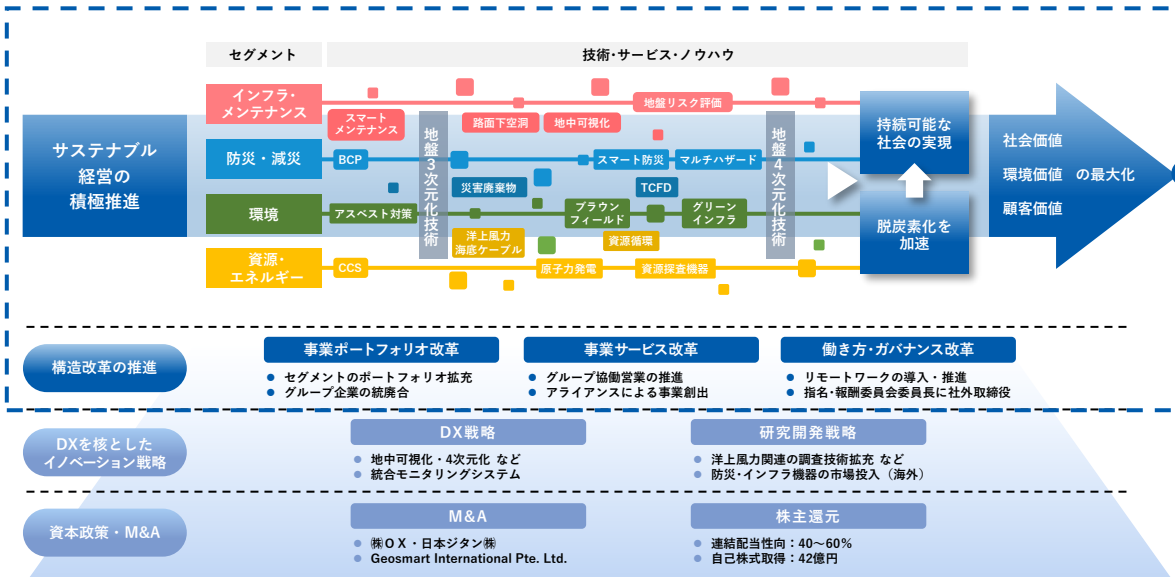
- (株)OX・日本ジタン(株)
- Geosmart International Pte. Ltd.

株主還元

- 連結配当性向：40～60%
- 自己株式取得：42億円

課題 事業収益性の向上

対応方針 事業環境の変化・複雑化への順応



組織・セグメントの再編と事業効率化

事業環境
変化・複雑化

事業活動
事業活動の重複
効率性の低下

組織・セグメント
市場に即した
組織・セグメントの再編

最適化・順応

- ✓ 国内事業と国際事業を分離し、国際事業のマネジメントを強化
- ✓ 国内事業は、市場に即した組織の再編を行い、事業体制を最適化することで事業の効率化を図る
- ✓ セグメント毎に事業戦略を最適化し、マーケティングを強化することで製品・サービスの市場価値向上を図る

ターゲット市場

マーケティング強化
サービス価値の向上

新セグメント

国内A市場

事業戦略A

再編・最適化

国内Aセグメント

国内B市場

事業戦略B

国内Bセグメント

国内情勢

国際市場

事業戦略C

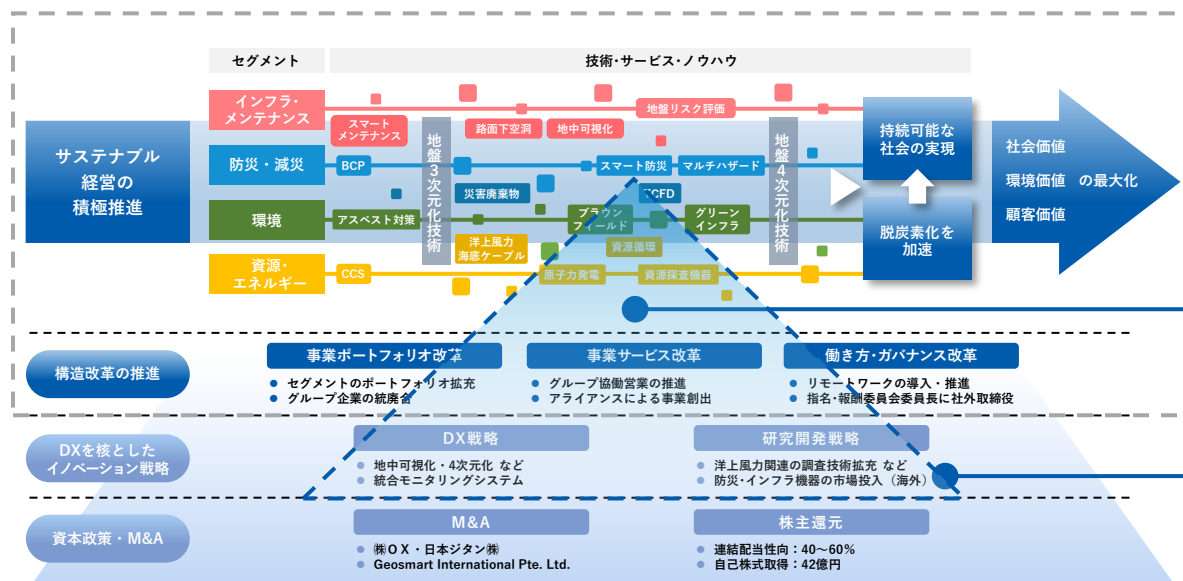
分離・強化

国際セグメント

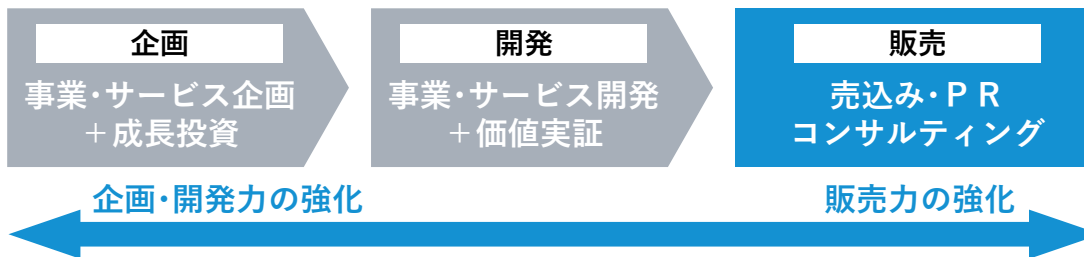
国際情勢

課題 事業収益性の向上

対応方針 事業環境の変化・複雑化への順応



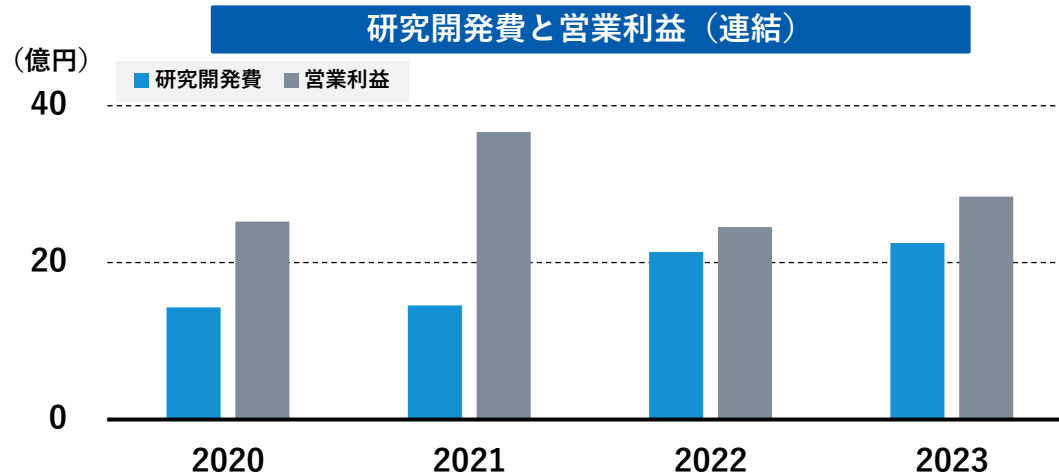
製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化



- ✓ 製品・サービスの選択と集中を推進
- ✓ 製品・サービスの付加価値向上と市場浸透のために、企画・開発力と販売力の強化を図る

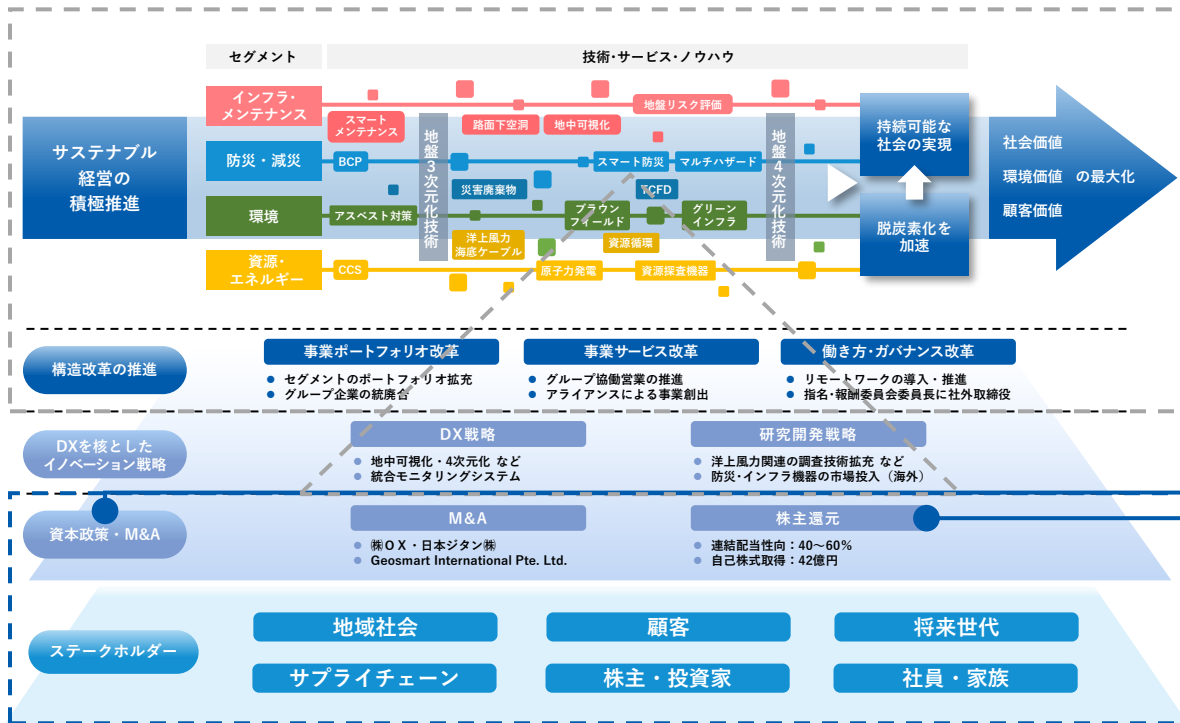
継続的な成長投資

- ✓ 収益性の高い製品・サービス企画・開発への継続的な成長投資を推進



課題 資産/資本効率性の向上

対応方針 バランスシートの最適化



総資産の圧縮と効率的なキャッシュフローの創出

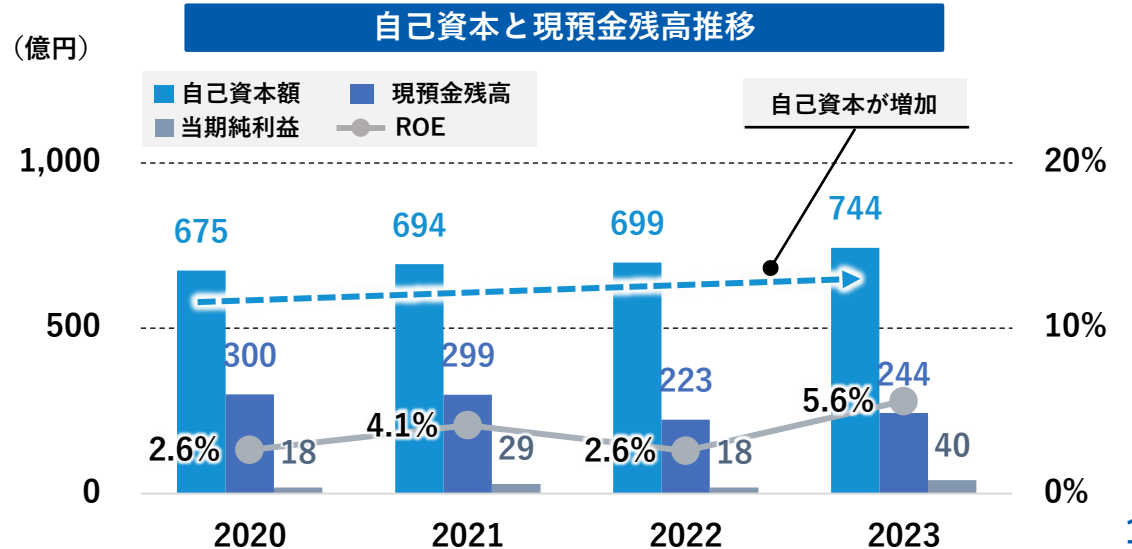
- ✓ ROE向上のため、総資産の圧縮や資産/資本の回転率を高める
- ✓ 財務レバレッジ向上のため、借入の活用なども検討

配当方針の見直し

- ✓ 株主に対する利益還元は経営の重要課題
- ✓ 安定的な配当の実施

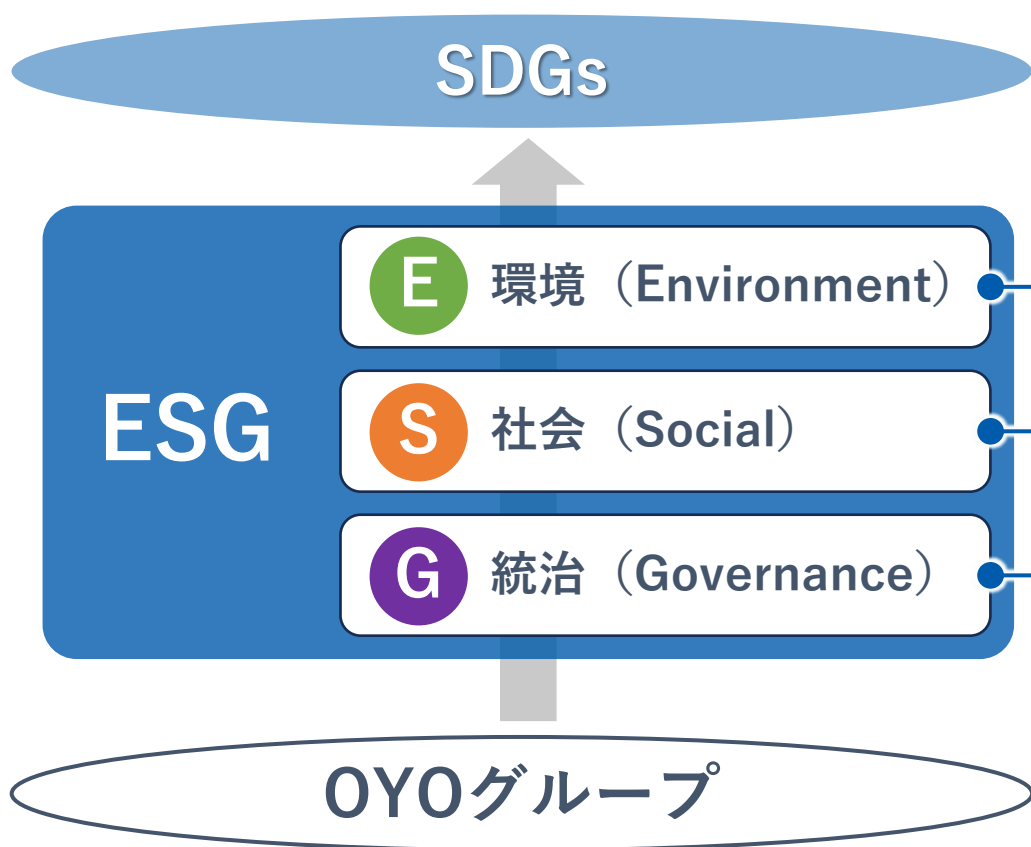
機動的な自己株式取得の継続

- ✓ 自己資本の増加を抑制するため、機動的な自己株式取得を継続



課題 経営基盤の強化 – 2030年に向けて –

対応方針 サステナブル経営の追求



社会・環境と社業のサステナビリティに資する取組み

- ✓ 組織活動によるGHG排出量削減への取組み
- ✓ 事業活動を通じた脱炭素社会や循環型社会の形成への貢献

人材ポートフォリオの拡充とエンゲージメントの向上

- ✓ 人的資本経営の推進（人材の価値を最大限に引き出して活かす）
- ✓ 経営戦略に沿った人材ポートフォリオの拡充
- ✓ 「働きやすさ」と「働きがい」の実現



人は「資源」



人は「資本」

グループを包括したガバナンス・コンプライアンスの徹底

- ✓ グループガバナンスの強化（情報セキュリティの強化など）
- ✓ 株主エンゲージメントの強化（情報開示の拡充など）
- ✓ コンプライアンスの徹底（法令遵守、人権擁護など）

OYO 中期経営計画2026 基本方針



OYOグループの内部課題と対応方針

1. 重要課題① 事業収益性の向上

事業環境の変化・複雑化への順応

- ✓ 組織・セグメントの再編と事業効率化
- ✓ 製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化
- ✓ 継続的な成長投資

2. 重要課題② 資産/資本効率性の向上

バランスシートの最適化

- ✓ 総資産の圧縮と効率的なキャッシュフローの創出
- ✓ 配当方針の見直し
- ✓ 機動的な自己株式取得の継続

3. 継続課題 経営基盤の強化 - 2030年に向けて -

サステナブル経営の追求

- ✓ 社会・環境と社業のサステナビリティに資する取組み
- ✓ 人材ポートフォリオの拡充とエンゲージメントの向上
- ✓ グループを包括したガバナンス・コンプライアンスの徹底

OYOグループの外部課題

持続可能社会への転換

再エネ需要の拡大

労働力の減少

国際情勢・物価の変動

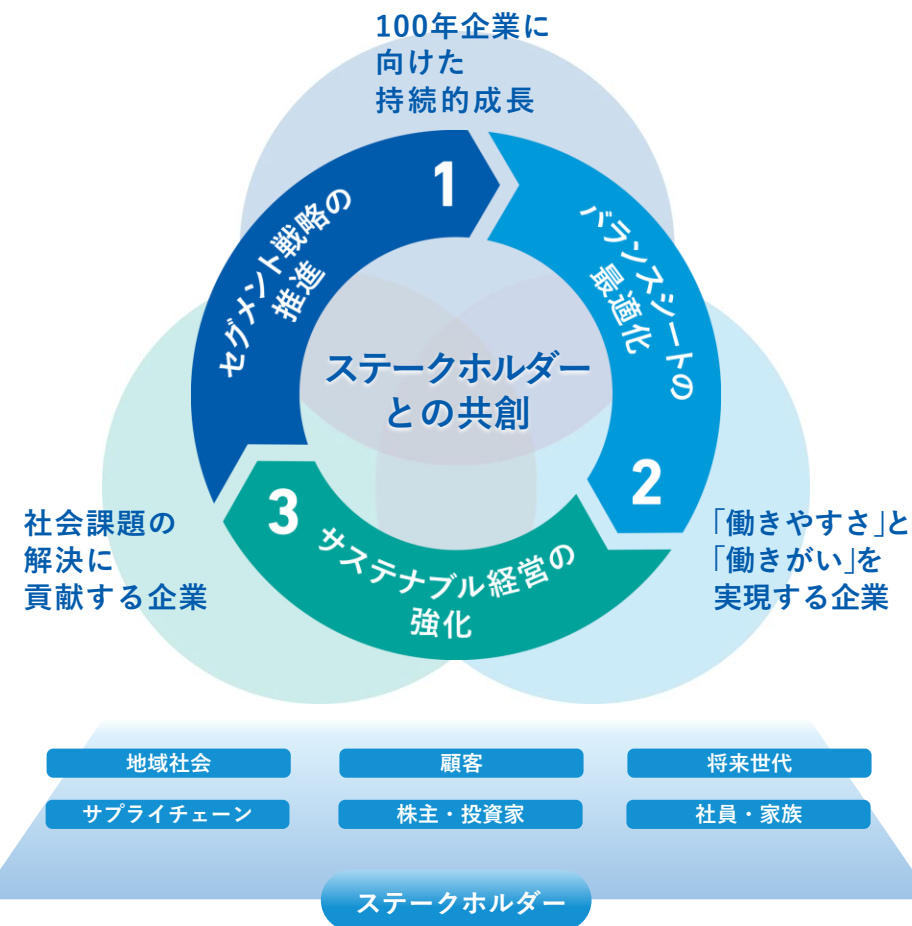
社会インフラの老朽化

イノベーションの進展

自然災害の激甚化

アジア市場の拡大

OYO 中期経営計画2026の基本方針



2. OYO 中期経営計画2026（2024-2026年度）

OYO 中期経営計画2026 基本方針

～ OYO サステナビリティビジョン2030 アクションプラン ～



1. セグメント戦略の推進

- セグメントの再編
- セグメント戦略
- 未来創造・成長投資

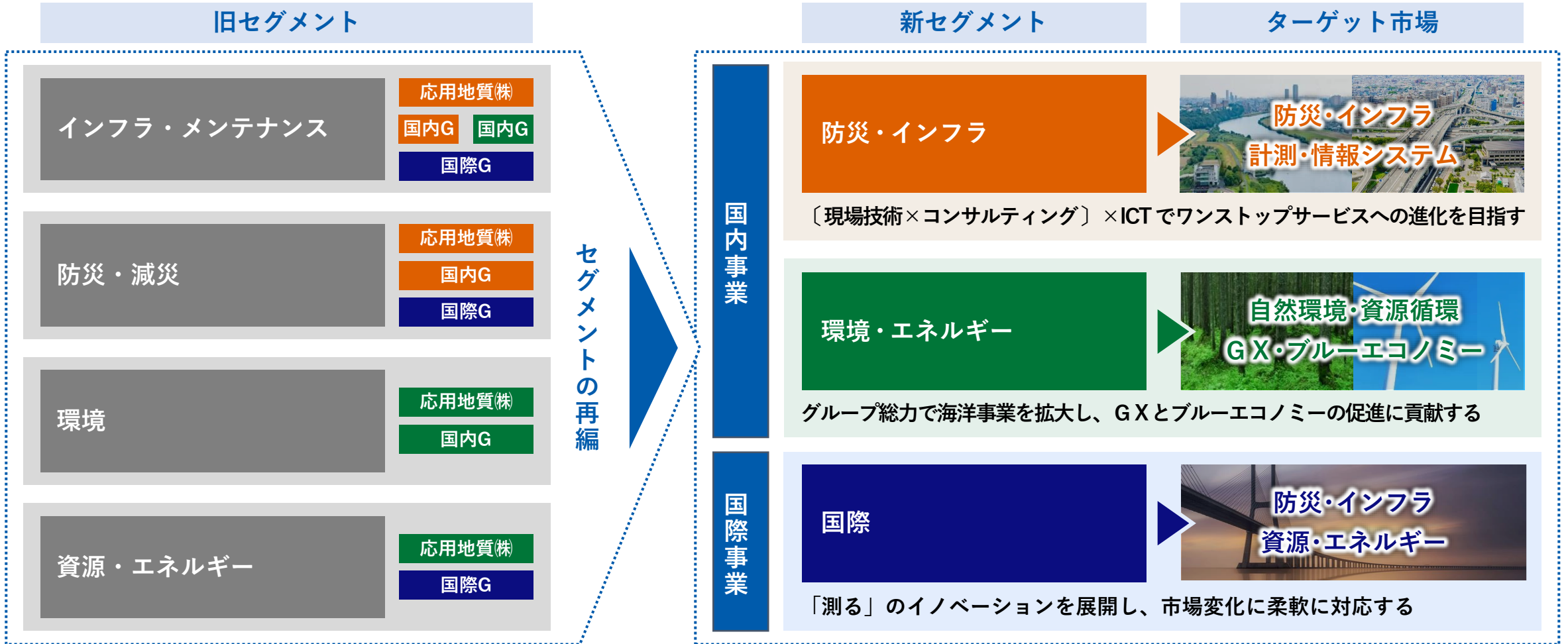
2. バランスシートの最適化

- キャッシュアロケーション
- 株主還元施策

3. サステナブル経営の強化

- 人材戦略・働き方改革
- 気候変動リスク対応
- ガバナンス・コンプライアンス

- ✓ 市場特性に即した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図る
- ✓ グループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図る



※国内G：国内グループ会社、国際G：国際グループ会社

※GX：グリーントランスフォーメーション

※ブルーエコノミー：海を守りながら経済や社会全体をサステナブルに発展させることを前提とした海洋産業

マテリアリティ

事業分野

OYOグループ 売上高目標推移

1 スマートな社会インフラの整備

防災・インフラ

■ 防災・インフラ分野
■ 計測・情報システム分野

2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり

環境・エネルギー

■ 自然環境・資源循環分野
■ GX・ブルーエコノミー分野

3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成

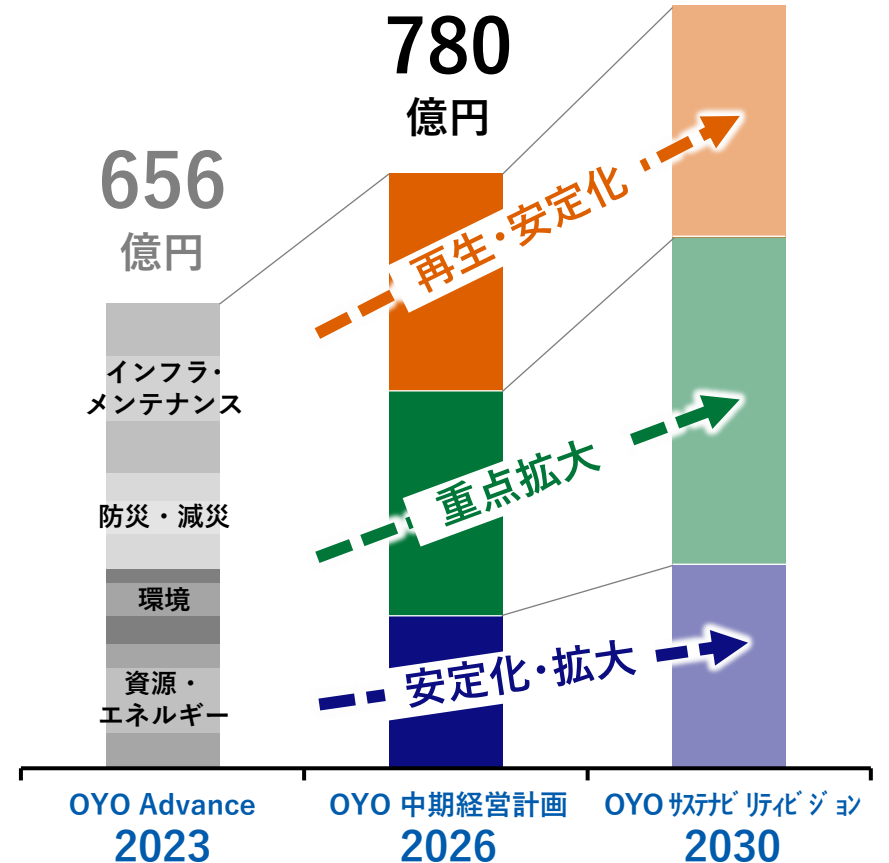
国際

■ 防災・インフラ分野
■ 資源・エネルギー分野

4 豊かな自然共生社会の実現

■ 防災・インフラ
■ 環境・エネルギー
■ 国際

1,000
億円



1. セグメント戦略の推進

セグメントの再編

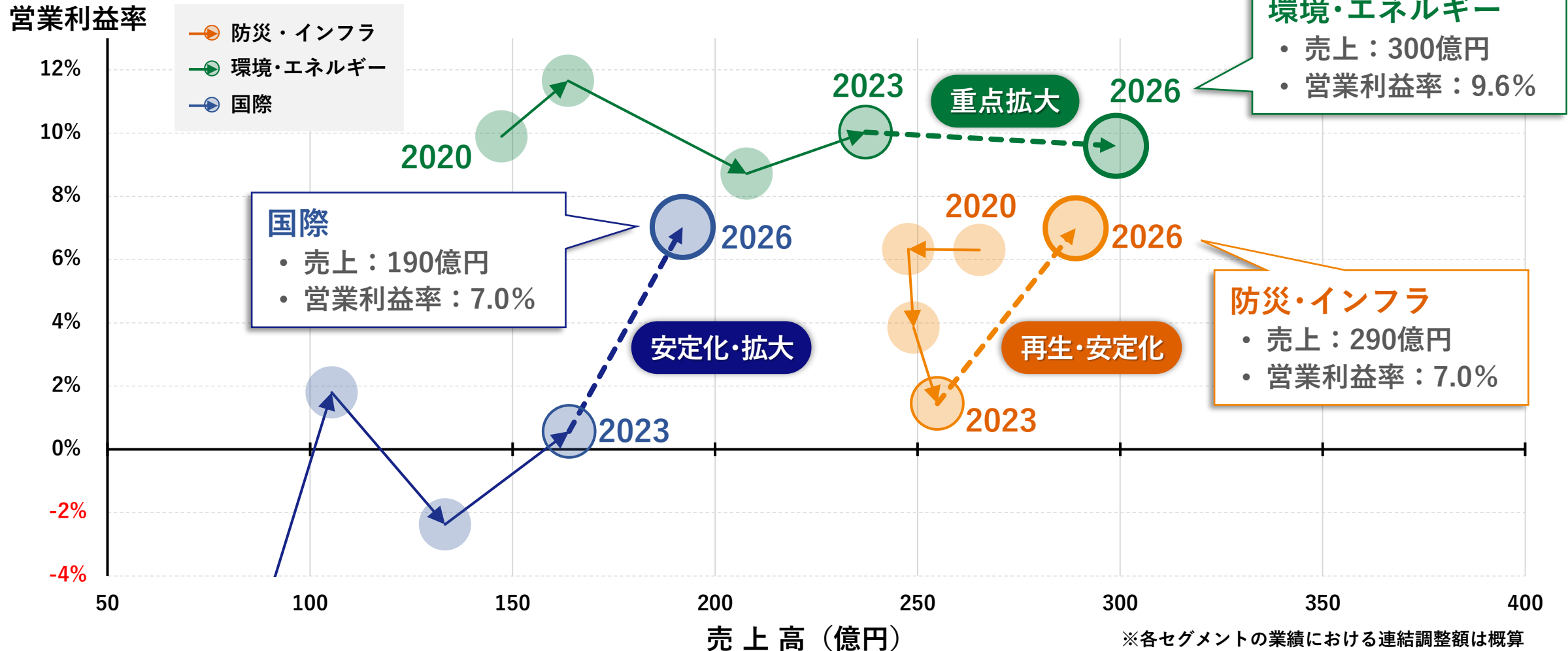
事業体制



	セグメント	事業分野	事業体制		
国内事業	防災・ インフラ	防災・インフラ分野	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災事業部 防災・インフラ事業部 	<ul style="list-style-type: none"> 応用地震計測(株) 東北ボーリング(株) 宏栄コンサルタント(株) (株)ケー・シー・エス 南九地質(株) 応用計測サービス(株) (株)イー・アール・エス 	
		計測・情報システム分野	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム事業部 計測システム事業部 	<ul style="list-style-type: none"> (株)OX 応用リソースマネジメント(株) 	
	環境・ エネルギー	自然環境・資源循環分野	地球環境事業部	<ul style="list-style-type: none"> エヌエス環境(株) 	
		G X・ブルーエコノミー分野	エネルギー事業部	<ul style="list-style-type: none"> オーシャンエンジニアリング(株) 日本ジタン(株) 三洋テクノマリン(株) ※2024.2クロージング 	
			応用地質(株)	国内グループ会社	
国際事業	国際	防災・インフラ分野	<ul style="list-style-type: none"> OYO Corporation, Pacific Kinematics, Inc. Geophysical Survey Systems, Inc. Fong Consult Pte. Ltd./FCI Geosmart International Pte. Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> Geometrics, Inc. Robertson Geologging Ltd. IRIS Instruments SAS 	
		資源・エネルギー分野			
			国際グループ会社		

※ハイライトは2021年以降M&Aにて買収した企業、灰色字は持分法適用会社

新セグメントの業績推移と2026業績目標



主要ターゲット市場



マテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり

主な顧客

- 国、自治体、公的研究機関
- 民間企業
(インフラ事業者、デベロッパー、建設会社、メーカー、その他)

事業の方向性

〔現場技術×コンサルティング〕×ICTでワンストップサービスへの進化を目指す

事業の目標と戦略

目標：再生・安定化

① 事業効率化

- 事業部統合
- 生産性向上 (IT・生成AI活用)

② 選択と集中

- 製品・サービスの見直し
- 人材ポートフォリオの最適化

③ コンサルティング強化

- 現場技術力×コンサルティング
- 知的情報サービスへの進化

サービス戦略

主力サービス

防災・インフラ分野

- 自然災害（地震動・津波）予測・想定
- 生活インフラ、河川・砂防、流域地盤

計測・情報システム分野

- 地盤・環境・ハザードモニタリング計器
- 行政支援システム、土地情報提供、BCP支援

成長投資分野

防災・インフラ分野

- マルチハザード評価
- インフラリスク評価、公共交通コンサルティング

計測・情報システム分野

- 多種多様なモニタリング計器の開発
- 統合モニタリングシステム

主要ターゲット市場



マテリアリティ

- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現

主な顧客

- 国、自治体、公的研究機関
- 民間企業（不動産関連会社、商社、メーカー、発電事業者、石油・ガス事業者、資源開発会社、建設会社、その他）

事業の方向性

グループ総力で海洋事業を拡大し、GXとブルーエコノミーの促進に貢献する

事業の目標と戦略

目標：重点拡大

① 経営資源の拡充

- 人員・資金・設備・情報の拡充
- グループシナジーの最大化

② 事業領域の拡大

- 脱炭素・資源循環領域
- ブルーエコノミー領域

③ サービスの浸透

- アライアンスの拡大
- 販売・PRの強化

サービス戦略

主力サービス

自然環境・資源循環分野

- 土壌・地下水汚染調査
- 特定廃棄物・災害廃棄物処理

GX・ブルーエコノミー分野

- 洋上風力発電サイト海底地盤調査
- 再稼働審査対応支援

成長投資分野

自然環境・資源循環分野

- 自然由来重金属貯留工法（MNAD）
- 脱炭素社会形成・資源循環事業への参入

GX・ブルーエコノミー分野

- 浮体式洋上風力発電サイト調査
- 次世代海洋センシング



ターゲット市場



防災・インフラ
資源・エネルギー

マテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成

主な顧客

- 各国政府機関／研究機関
- 各国物理探査／非破壊検査会社
- 各国地盤調査会社

事業の方向性

「測る」のイノベーションを展開し、市場変化に柔軟に対応する

事業の目標と戦略

目標：安定化・拡大

① 事業領域の拡大

- 洋上風力発電市場
- アジア・中東市場の開拓

② 販売力強化

- グループ協働によるクロスマーケティング・クロスセルの拡大

③ グループ連携

- 国内技術の海外展開による付加価値の創出

サービス戦略

主力サービス

防災・インフラ分野

- 物理探査機器・地震観測システム
- インフラ調査・工事・管理ソリューション

資源・エネルギー分野

- 水・金属資源に関する調査・物理探査機器
- 不発弾探査・PS検層（洋上風力）

成長投資分野

防災・インフラ分野

- アスファルト舗装品質管理システム
- 構造物健全性監視システム

資源・エネルギー分野

- 超高分解能海洋地震探査システム
- 大水深速度検層システム

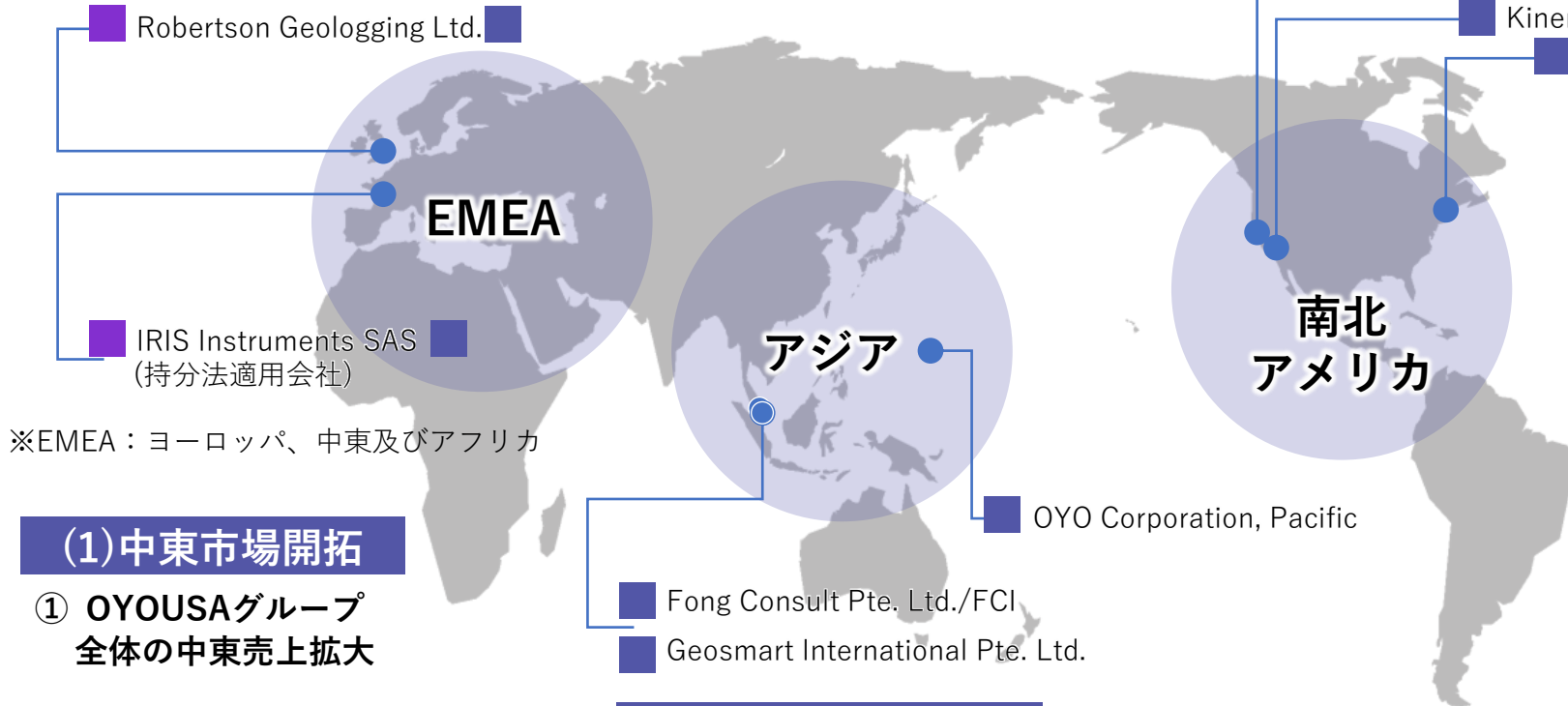


製品戦略

新製品・サービス拡大

- ① インフラ管理ソリューションの展開
- ② 新製品コンクリートレーダーの展開
- ③ 洋上風力市場への新製品投入

分野別売上額



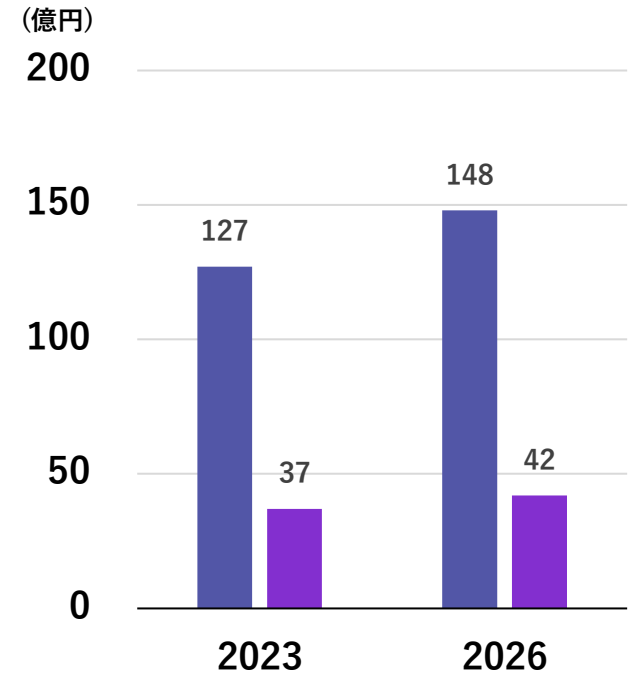
(1) 中東市場開拓

- ① OYOUSAグループ 全体の中東売上拡大

(2) アジア事業拡大

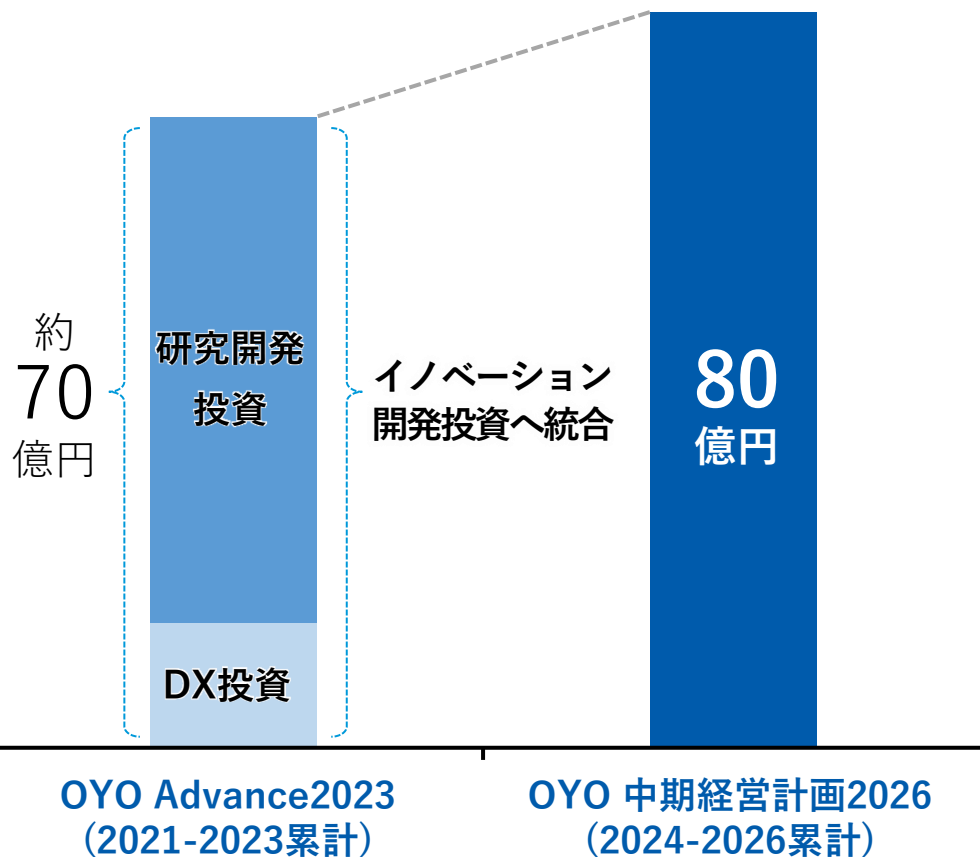
- ① シンガポールへの4次元微動アレイ技術の展開
- ② M&A、提携先の発掘
- ③ OYO（国内事業）との人材交流

2つの地域戦略



- 防災・インフラ分野
- 資源・エネルギー分野

✓ 市場ニーズに即したイノベーション開発投資



イノベーション開発〔研究開発・DX〕投資の内容

セグメント	成長投資分野	
防災・インフラ	防災・インフラ分野 <ul style="list-style-type: none"> ● マルチハザード評価 ● インフラリスク評価、公共交通コンサルティング 	計測・情報システム分野 <ul style="list-style-type: none"> ● 多種多様なモニタリング計器の開発 ● 統合モニタリングシステム
	環境・エネルギー	自然環境・資源循環分野 <ul style="list-style-type: none"> ● 自然由来重金属貯留工法 (MNAD) ● 脱炭素社会形成・資源循環事業
国際		防災・インフラ分野 <ul style="list-style-type: none"> ● アスファルト舗装品質管理システム ● 構造物健全性監視システム

IoT・生成AI・ロボティクスなど先進テクノロジーの活用によるセンシング技術や調査解析技術、情報価値の高度化

〔現場技術×コンサルティング〕×ICTでワンストップサービスへの進化を目指す

■ 道路インフラの老朽化対策 [VIBRES®(ビブリス)]

小型バイブレーターの振動でアンカーの引張り材を共振させ、その固有振動数から緊張力を算出することで、簡便に効率的かつ安全にグラウンドアンカーの健全度を点検します。



安全作業

測定ユニットのみで一連の調査が可能

コンパクトな機器設計

道路規制時間の短縮が可能

低コスト

危険なり面でも安全に調査ができます

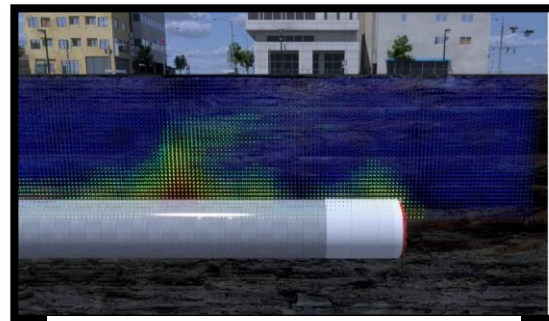
VIBRES®システムは、当社と中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株と岐阜大学が共同で研究した技術です。(特許第6283439)

■ 地盤変化のリアルタイム監視 [OYO Tracker 4D (仮称)]

3次元常時微動トモグラフィ技術を活用し、地下工事や地盤改良工事等で次々変化する地盤状況(S波速度分布)をリアルタイムに捉えることで、工事や周辺環境への重大な影響を未然に防ぎます。



3次元微動探査装置 McSEIS-AT



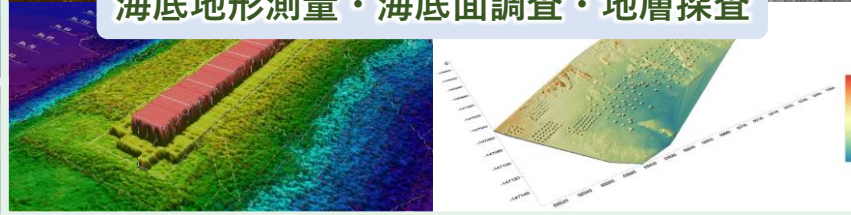
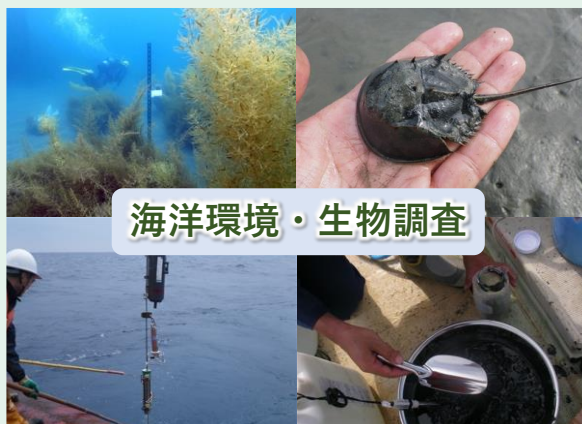
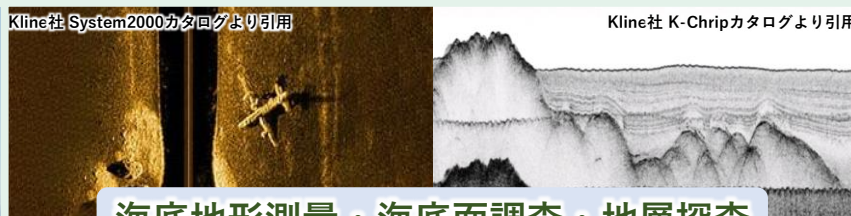
地下工事に伴うS波速度変化の差分解析イメージ

■ 激甚化する自然災害への対応

現地調査から危険度分析、対策検討、監視センサ設置及びアラート発信まで、ワンストップのサービスで多様化・激甚化する豪雨災害等から人々の命を守ります。



グループ総力で海洋事業を拡大し、GXとブルーエコノミーの促進に貢献する



ブルーエコノミー

海洋生態系の健全性を維持しながら、経済成長、生活の向上、雇用のために海洋資源を持続的に利用すること



グループシナジーの最大化

- ICT・ロボティクス・AIを活用した次世代海洋センシング技術の開発
- 技術・リソース・ノウハウの共有によるバリューチェーンの強化
- 付加価値の高い海洋情報サービスの創出

「測る」のイノベーションを展開し、市場変化に柔軟に対応する

防災・インフラ分野

■ 製品群のプラットフォーム化

● Nexus™

製品製造プラットフォームを共通化して開発サイクルの短縮化を実現します。



■ 機器販売からサービスソリューションへ新展開

● 構造物健全性監視システム

高性能の地震観測システムに、様々なセンサーとデータ処理技術を組み合わせることで、構造物ごとに最適化されたモニタリングソリューションを構築し、自然災害に強いインフラを支えます。

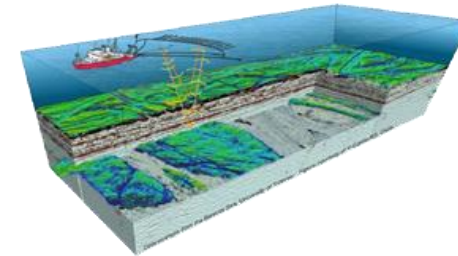


資源・エネルギー分野

■ 資源探査市場から再生可能エネルギー市場へ転換

● 超高分解能海洋地震探査システム

石油・ガス市場で使われていた地盤調査技術を、成長著しい洋上風力市場向けに改良・最適化することで、海洋工事に伴う地盤災害リスクを最小化し、クリーンなエネルギーの開発に貢献します。



■ 拡大する洋上風力市場への対応

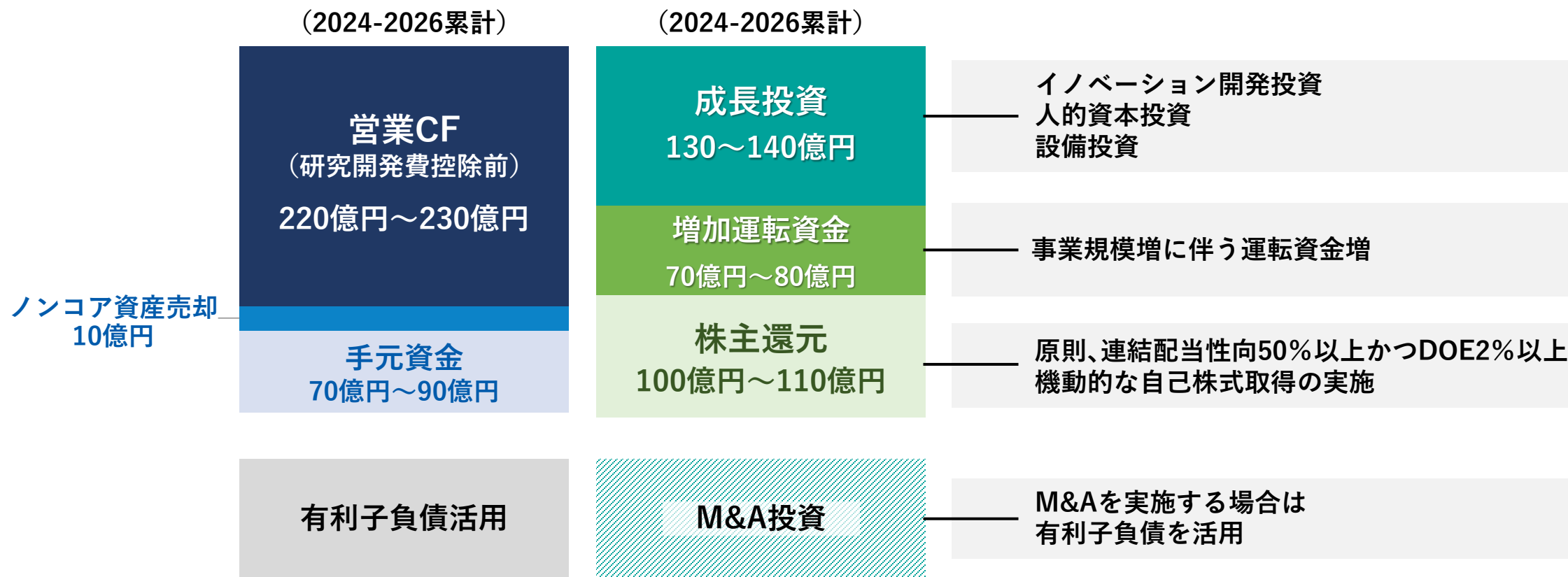
● 大水深速度検層システム

洋上風車の建設が、大水深の遠洋へ拡大していることを受け、既に業界標準となっている速度検層システムを大深度に適用できるよう改良することで、さらなるクリーンエネルギーの開発に貢献します。



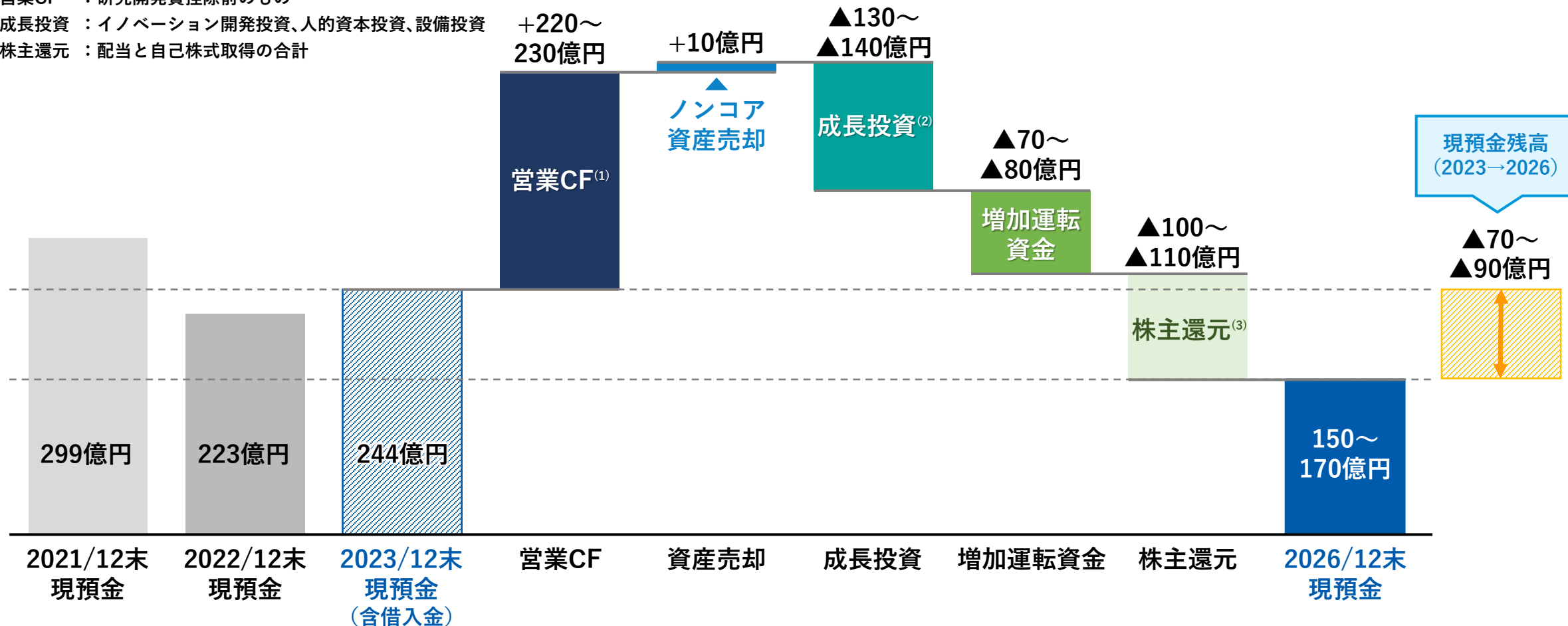
- ✓ ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、グループ内余剰資金の活用等により、資本効率性の向上を図る

キャッシュアロケーション方針



現預金残高推移見込み

- (1) 営業CF : 研究開発費控除前のもの
- (2) 成長投資 : イノベーション開発投資、人的資本投資、設備投資
- (3) 株主還元 : 配当と自己株式取得の合計



営業CFと余剰資金活用による株主還元施策

- 連結配当性向50%以上、且つDOE2%以上を原則として配当実施

前中期経営計画における「連結配当性向の目処：40～60%」から変更

→2024年12月期 配当予想は1株当たり58円/年（連結配当性向 52.4%）

- 機動的な自己株式取得の継続

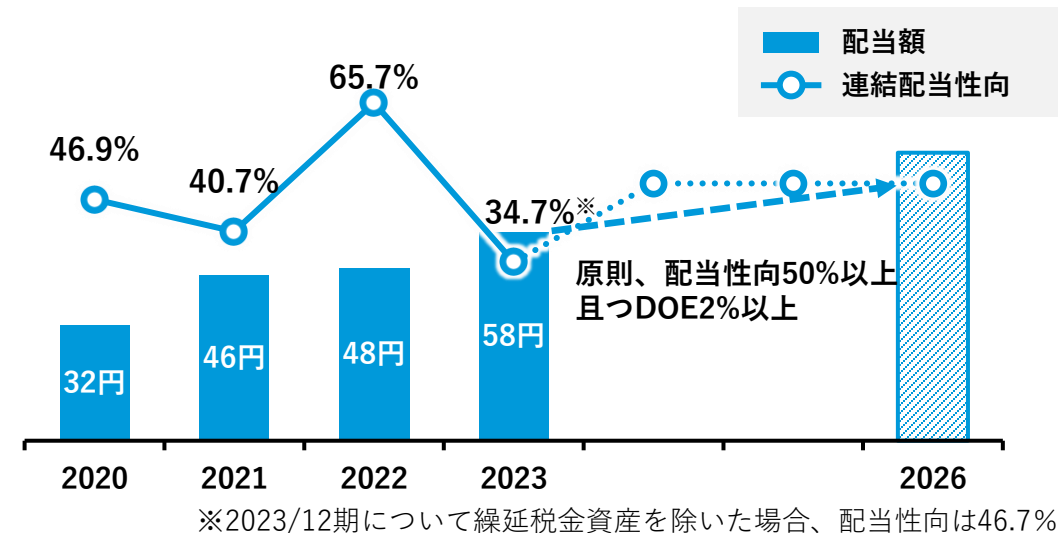
自己資本の増加を抑制しROEの改善に努める

→2024年2月～9月 20億円、100万株を上限に自己株式取得

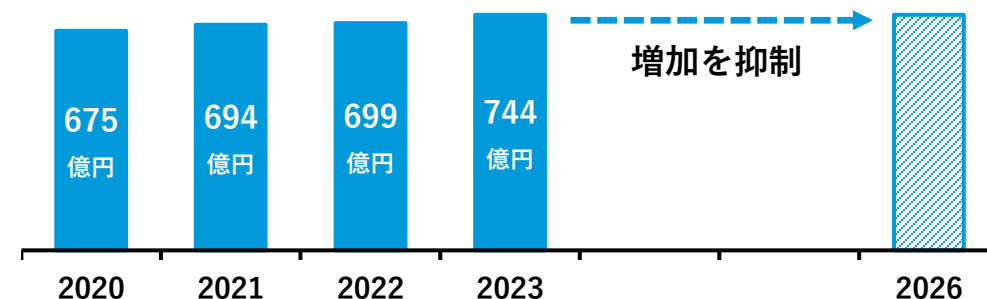
キャッシュアロケーション方針を踏まえた財務規律指標見込

	2023/12期	2026/12期
自己資本比率	74%	60～65%
D/Eレシオ	0.12倍	0.30～0.35倍

配当性向の推移



自己資本の推移

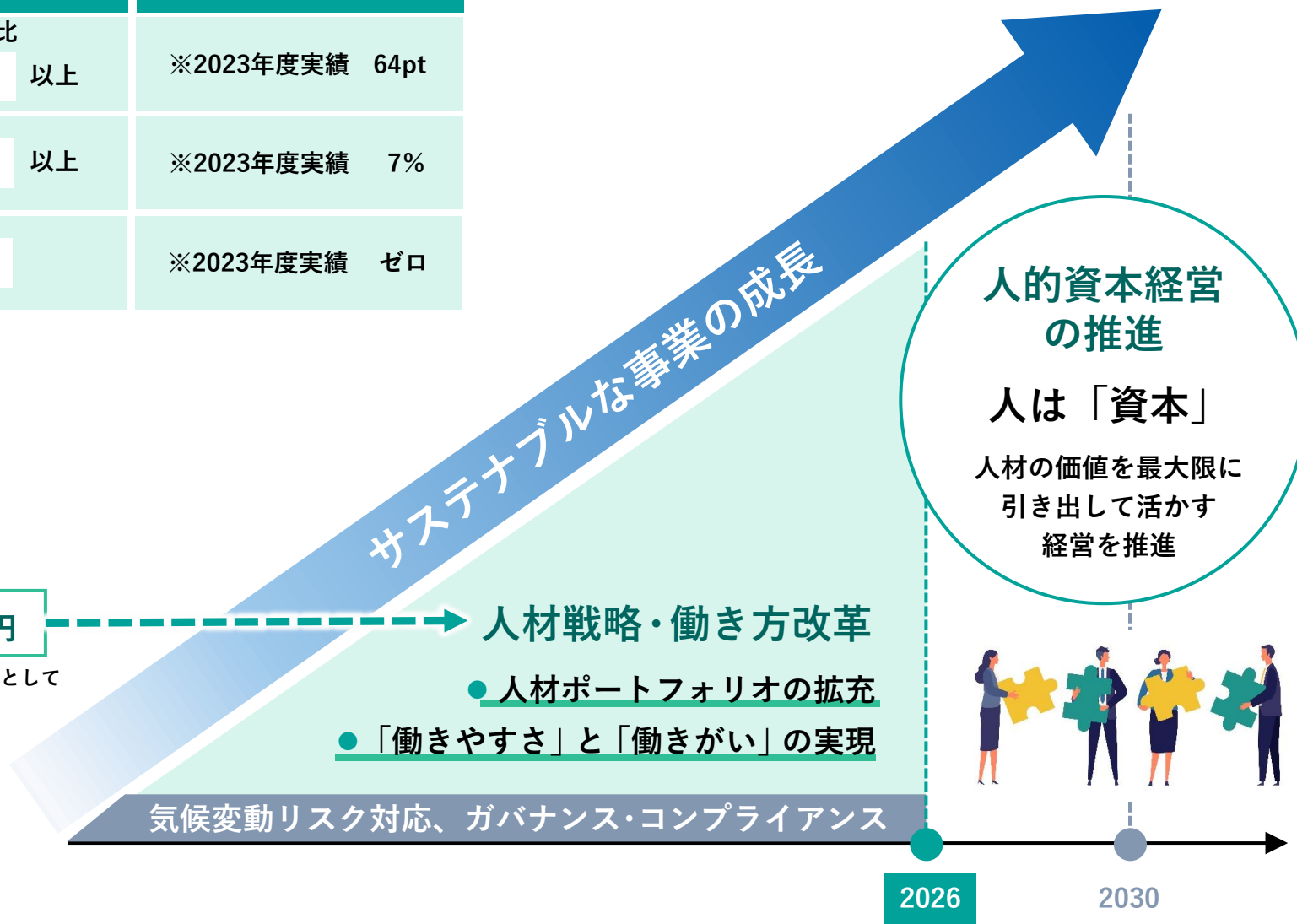
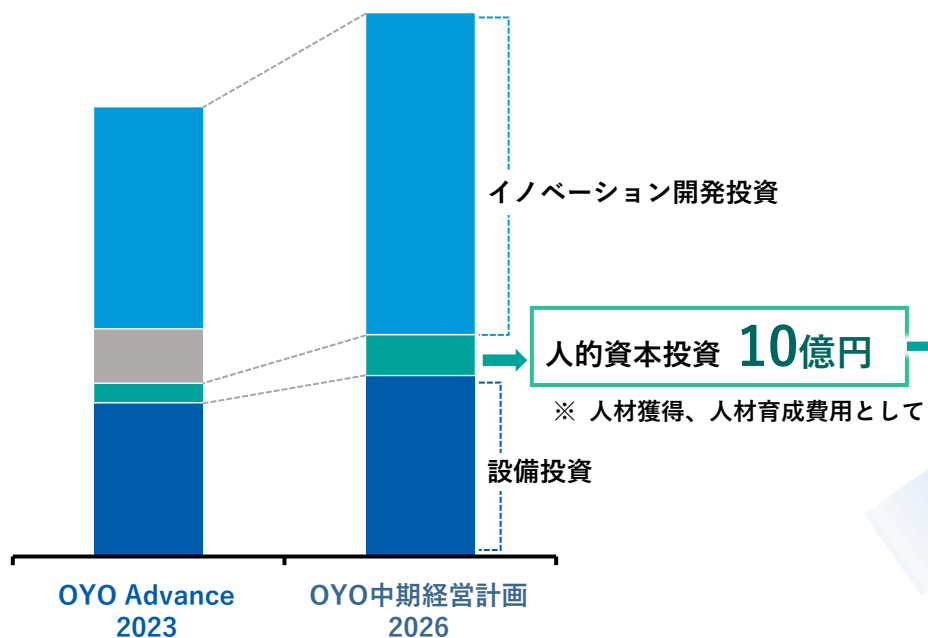


3. サステナブル経営の強化

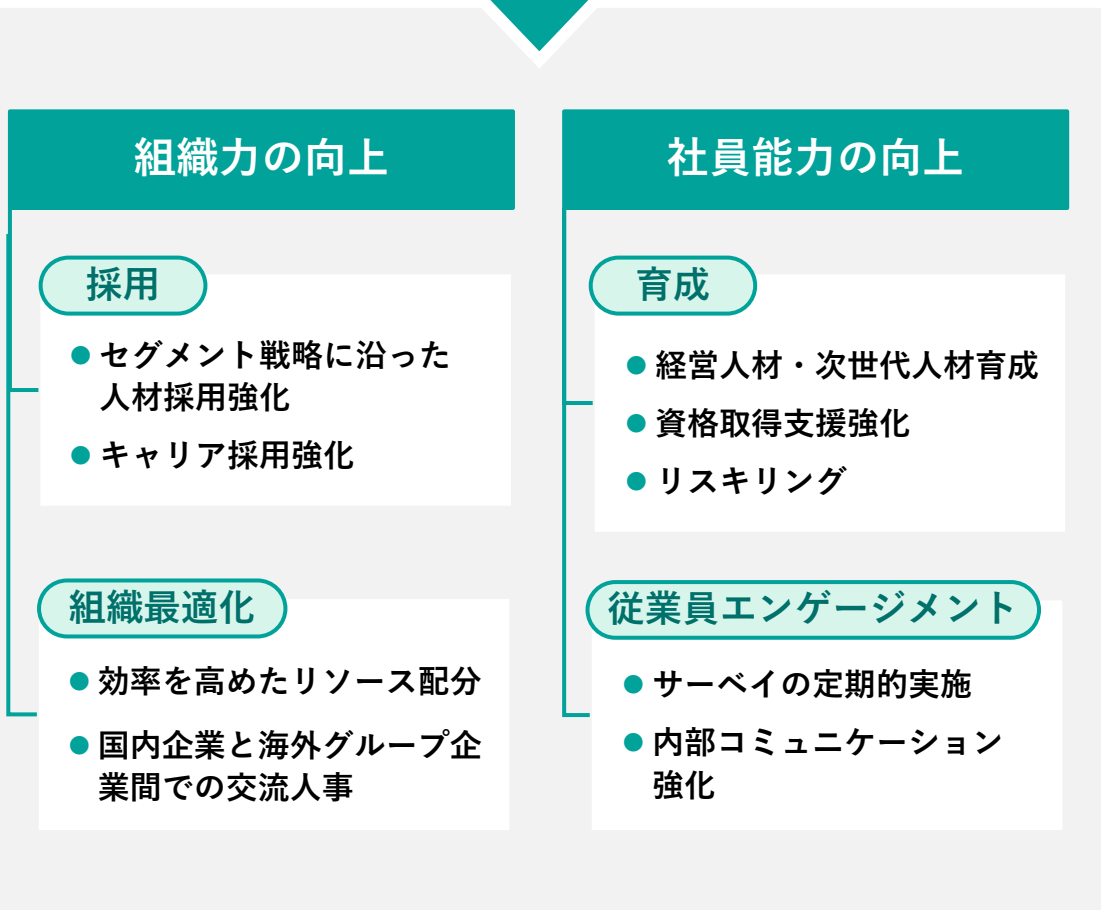
人材戦略・働き方改革



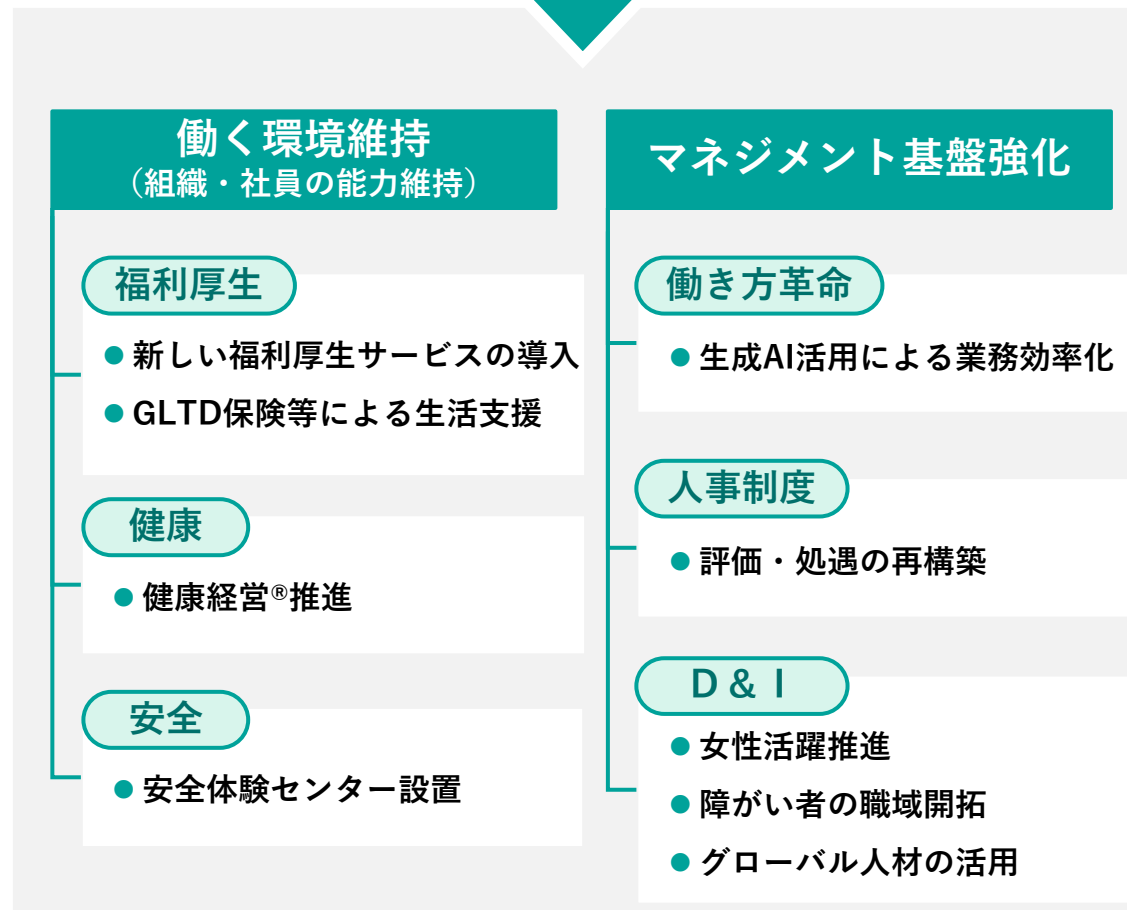
サステナビリティ目標	2026年目標	備考
従業員エンゲージメントスコア	2023年度比 +3pt 以上	※2023年度実績 64pt
女性管理職割合	10% 以上	※2023年度実績 7%
労働災害による死亡事故	ゼロ	※2023年度実績 ゼロ



セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオ拡充



「働きやすさ」と「働きがい」の実現

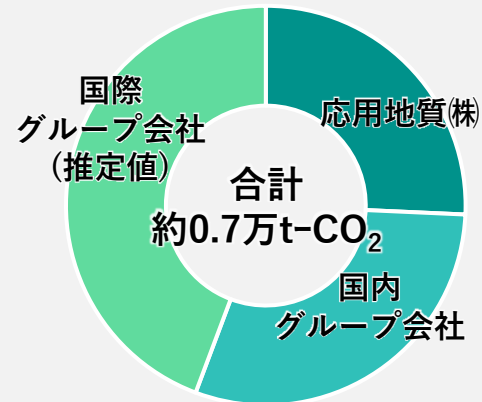


脱炭素（GHG排出量削減）の取組み

組織活動による脱炭素の取組み（直接的削減）



リース車、レンタカーのEV車などへの置換え

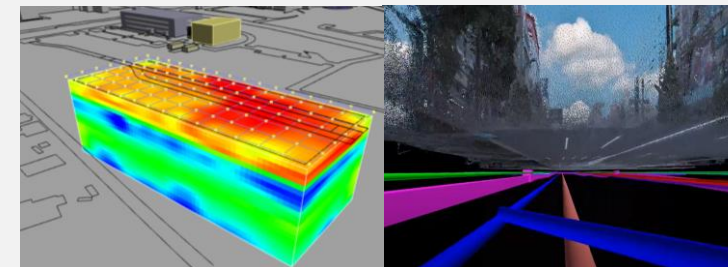


OYOグループGHG排出量(2022)
※ Scope1&2



事業活動による脱炭素の取組み（間接的削減）

自社開発技術



新技術を活用してGHG排出量削減に寄与

社会課題貢献



社会のGHG排出量削減に寄与するサービス

サステナビリティ目標

2026年目標

GHG排出量 (Scope 1 & 2)

0.3万t-CO₂ 以上削減

- Scope1 & 2の排出量削減(2030年には排出量実質ゼロ(約0.7万t-CO₂削減)へ)
- Scope3排出量の把握と削減方策の明確化(2050年には排出量実質ゼロへ)

- 当社グループは、事業活動とサステナブル経営を通じて、脱炭素社会と持続可能な循環型社会の形成に貢献していきます

1 グループガバナンス強化

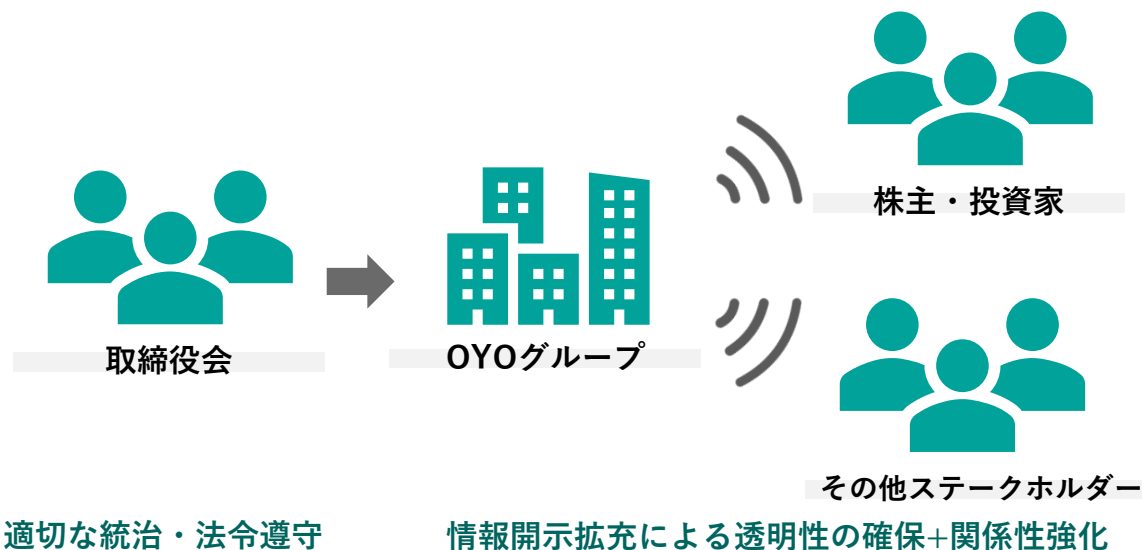
- グループ経営管理の統合
- 情報セキュリティ機能の一元化
- 取締役会実効性評価を踏まえた取締役会の更なる充実
- 取締役会の監督機能の強化

2 株主とのエンゲージメント強化

- E S G 情報の開示拡充、ニュース配信の強化
- 個人投資家説明会の開催
- グループ施設等の見学会の実施
- 経営層との対談等の対応

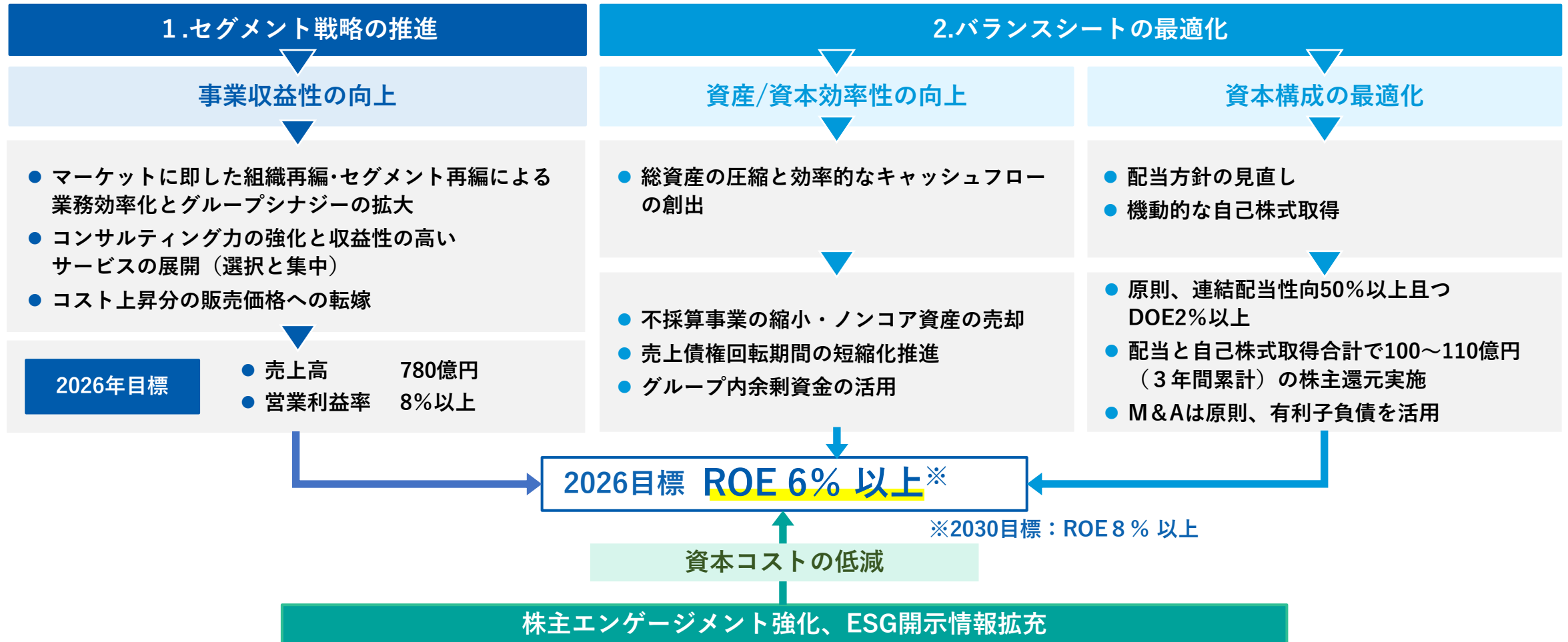
3 コンプライアンスの徹底

- ビジネスと人権に関する理解促進と意識向上
- 独禁法遵守の徹底
- 個人情報保護に関する教育
- 内部通報制度の適切な運用



『資本コストや株価を意識した経営の実現』に向けた対応

- ✓ 当社のPBRが1倍を下回っている主な要因はROEの低さにあり、その改善のためには「**事業収益性の向上**」「**資産/資本効率性の向上**」「**資本構成の最適化**」の領域で対応が必要
- ✓ 加えて、株主エンゲージメント強化、ESG情報開示拡充を通じて「**資本コストの低減**」を図る



サステナビリティビジョン2030

アクションプラン

OYO 中期経営計画2026

社会・環境価値と事業収益を向上させ、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

OYO 中期経営計画2026の基本方針

